

令和6年度

固定資産申告書

受付
印

令和 年 月 日 静岡県知事様	主たる事務所又は事業所の所在地		郵便番号 -			この申告に対応する者の氏名及び係名並びにその電話番号			(電話)			
	所有者の名称					静岡連絡事務所及び連絡者氏名並びにその電話番号			(電話)			
	代表者の氏名					※ 処 理 事 項						
	個人番号又は法人番号					※ 担 当 者						
資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	摘 要
	前年度の価額 (イ)	(イ)のうち 前年中に減 少したもの (ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	(ハ)に係る 減価償却額 (ニ)	価 額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る 減価償却額 (ト)	価 額 (チ)				
構 築 物	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
機械及び装置												
車両及び運搬具 (運搬具)												
工具、器具及び備品												
合 計												

(鉄軌道)

令和6年度

付属表2 資産別の価額等算出表

路線、発電所または修理工場名

(会社名)

資産の種類	細目	取替資産区分	耐用年数	取得年	課税標準の特例摘要区分	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の合計 (ハ) + (リ) (ヌ)	決定価格	課税標準額	備考
						取得価額 (イ) 円	前年度の価額 (ロ) 円	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ) 円	差引 (ロ) - (ハ) (ニ) 円	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ) × (ホ) (ヘ) 円	取得価額 (ト) 円	減価残存率 (チ)				
			年	年	非該当												
					2 / 3												
					3 / 5												
					1 / 2												
					1 / 3												
					1 / 4												
					1 / 6												
					その他												
					計												
					非該当												
					3 / 4												
					2 / 3												
					1 / 2												
					1 / 3												
					1 / 4												
					1 / 6												
					その他												
					計												
合 計																	

(注) 全路線（変電所及び修理工場を含む。）の総合計を、「合計」の欄に準じて、別紙をもって調製すること。

特例適用区分で該当のない区分の欄は、省略すること。なお、記載のない特例率については、適宜追加すること。

付属表3 課税標準の特例の適用を受ける償却資産の内訳表
(会社名)

施設名等	適用条項	所在市町村	課税標準の特例該当			特例非該当	合計		備考
			決定価格 (イ)	乗率 (ロ)	課税標準額 (イ)×(ロ) (ハ)	決定価格 (課税標準額) (ニ)	決定価格 (イ)+(ニ)	課税標準額 (ハ)+(ニ)	
	特例非該当		円		円	円	円	円	
	法第349条の3	第1項	1/3						
		第1項但書	1/6						
		第12項	1/6						
			1/3						
		第18項	1/4						
		第24項	3/5						
	法附則第15条	第10項	1/2						
		第11項	1/3						
		第12項	1/3						
		第13項	2/3						
		第27項	2/3						
		第 項	/						
		第 項	/						
		旧第 項	/						
		旧第 項	/						
		その他	/						
合計	特例非該当								
	法第349条の3	第1項	1/3						
		第1項但書	1/6						
		第12項	1/6						
			1/3						
		第18項	1/4						
		第24項	3/5						
	法附則第15条	第10項	1/2						
		第11項	1/3						
		第12項	1/3						
		第13項	2/3						
		第27項	2/3						
		第 項	/						
		第 項	/						
		旧第 項	/						
		旧第 項	/						
		その他	/						

記載のない特例及び特例率については、適宜追加すること。

付属表 4 価額等の市町村別明細表

(会社名)

市町村名	特例 率区分	資産区分		車 両				発電所、変電所 及び修理工場		その他の償却資産			合 計			
		価額等		決定価格				計 (A)+(B) (C)	課税 標準額 (D)	決定価格 (E)	課税 標準額 (F)	単線換算 キロ数 (12)	決定価格 (G)	課税 標準額 (H)	決定価格 (C)+(E)+(G)	課税標準額 (D)+(F)+(H)
		(単線配分によるもの)		(走行換算配分によるもの)												
		単線換算 キロ数 (1)	価額(A) (6)	走行換算 キロ数 (2)	価額(B) (7)											
	非該当	① km	⑥ 円	② km	⑦ 円	⑧ 円	⑨ 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ km	⑮ 円	⑯ 円				
	/															
	計															
	非該当															
	/															
	計															
	非該当															
	/															
	計															
合計	非該当															
	/															
	計		⑤		⑤	③	④				⑬	⑭				

※ 特例適用のないもの及び特定適用のあるものについて特例適用の率ごとに区分して記載すること。